

議案第 9 号

平成 3 1 年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 3 1 年度宇和島市の公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2, 1 4 0 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 8 5 0, 5 2 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 2 年 2 月 2 5 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 分担金及び負担金		3,500	△250	3,250
	1. 負担金	3,500	△250	3,250
2. 使用料及び手数料		276,270	25,900	302,170
	1. 使用料	276,200	25,900	302,100
3. 国庫支出金		235,845	△3,989	231,856
	1. 国庫補助金	235,845	△3,989	231,856
4. 繰入金		1,167,749	△22,719	1,145,030
	1. 一般会計繰入金	1,167,749	△22,719	1,145,030
5. 諸収入		1	1,118	1,119
	1. 雑入	1	1,118	1,119
6. 市債		169,300	△2,200	167,100
	1. 市債	169,300	△2,200	167,100
歳 入 合 計		1,852,665	△2,140	1,850,525

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		319,128	7,389	326,517
	1. 総務管理費	319,128	7,389	326,517
2. 下水道建設費		466,589	△9,529	457,060
	1. 下水道建設費	466,589	△9,529	457,060
3. 公債費		1,061,948	0	1,061,948
	1. 公債費	1,061,948	0	1,061,948
歳 出 合 計		1,852,665	△2,140	1,850,525

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 総務費	1 総務管理費	処理場管理事業 (浄化センター施設修繕)	千円 10,200
2 下水道建設費	1 下水道建設費	公共下水道整備事業	253,280

第 3 表 地 方 債 補 正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 84,700	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 証書借入、証券発行 3 借入時期 平成31年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1 30年以内（うち据置5年以内）。ただし、借入先の融通条件による。 2 市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	千円 83,600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業	84,600	同 上	同 上	同 上	83,500	同 上	同 上	同 上

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
1. 分担金及び負担金	3,500	△250	3,250	
2. 使用料及び手数料	276,270	25,900	302,170	
3. 国庫支出金	235,845	△3,989	231,856	
4. 繰入金	1,167,749	△22,719	1,145,030	
5. 諸収入	1	1,118	1,119	
6. 市債	169,300	△2,200	167,100	
歳入合計	1,852,665	△2,140	1,850,525	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	319,128	7,389	326,517			27,018	△19,629
2. 下水道建設費	466,589	△9,529	457,060	△3,989	△2,200		△3,340
3. 公債費	1,061,948	0	1,061,948			△250	250
歳出合計	1,852,665	△2,140	1,850,525	△3,989	△2,200	26,768	△22,719

2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者負担金	3,500	△250	3,250	1. 下水道受益者負担金(現年度分)	500	下水道受益者負担金(現年度分) 500
				2. 下水道受益者負担金(滞納繰越分)	△750	下水道受益者負担金(滞納繰越分) △750
計	3,500	△250	3,250			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	276,200	25,900	302,100	1. 下水道使用料(現年度分)	25,000	下水道使用料(現年度分) 25,000
				2. 下水道使用料(滞納繰越分)	900	下水道使用料(滞納繰越分) 900
計	276,200	25,900	302,100			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道建設費補助金	235,845	△3,989	231,856	1. 下水道建設費補助金	△3,989	社会資本整備総合交付金(1/2・5.5/10) △3,989
計	235,845	△3,989	231,856			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,167,749	△22,719	1,145,030	1. 一般会計繰入金	△22,719	一般会計繰入金 △22,719
計	1,167,749	△22,719	1,145,030			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1	1,118	1,119	2. 各種助成金	55	研修助成金 55
				3. 各種事業・販売収入	1,063	資源物売却収入 1,063
計	1	1,118	1,119			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	169,300	△2,200	167,100	1. 下水道事業債	△1,100	公共下水道事業 △1,100
				2. 過疎対策事業債	△1,100	公共下水道事業 △1,100
計	169,300	△2,200	167,100			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	104,720	△12,043	92,677			7,586	△19,629	2. 給料	△654	一般職給 5人	△654
								3. 職員手当等	△560	扶養手当	120
										期末手当	△300
										勤勉手当	△500
										児童手当	120
								4. 共済費	△200	共済組合負担金	△200
								8. 報償費	476	前納報奨金	476
								19. 負担金補助及び交付金	△943	下水道使用料徴収取扱負担金	△943
23. 償還金利子及び割引料	585	社会資本整備総合交付金返還金	585								
27. 公課費	△10,747	消費税及び地方消費税	△10,747								
2. 処理場管理費	194,923	19,432	214,355			19,432		3. 職員手当等	32	勤勉手当	32
								11. 需用費	3,500	光熱水費	3,500
								12. 役務費	1,200	手数料	96
										汚泥収集運搬手数料	1,104
13. 委託料	14,700	施設管理委託料	3,700								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										汚泥処分委託料	11,000
計	319,128	7,389	326,517			27,018	△19,629				

(款) 2. 下水道建設費

(項) 1. 下水道建設費

(単位:千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 補助下水道建設費	437,000	△8,000	429,000	△3,989	△2,200		△1,811	13. 委託料	△3,000	公共下水道事業計画変更委託料 △3,000	
								15. 工事請負費	△5,000	整備工事費 △5,000	
2. 単独下水道建設費	29,589	△1,529	28,060				△1,529	2. 給料	△574	一般職給 2人 △574	
								3. 職員手当等	△775	扶養手当	△450
										住居手当	315
										期末手当	△250
		勤勉手当	△150								
		児童手当	△240								
4. 共済費	△180	共済組合負担金 △180									
計	466,589	△9,529	457,060	△3,989	△2,200		△3,340				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	889,711	0	889,711			△250	250		0	(財源更正)
計	1,061,948	0	1,061,948			△250	250			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(公共下水道事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	8		31,436	14,872	46,308	10,058	56,366	
補 正 前	8		32,664	16,055	48,719	10,438	59,157	
比 較	0		△ 1,228	△ 1,183	△ 2,411	△ 380	△ 2,791	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	324	315	510	850	792	7,249	4,832
	補 正 前	654	0	510	850	792	7,799	5,450
	比 較	△ 330	315	0	0	0	△ 550	△ 618

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	△ 1,228	給与改定に伴う増減分	5	給与改定の状況 給与改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 1,233	職員数の異動状況 補正前 8人 補正後 8人 増減 採用 0人 退職 0人 転入 3人 転出 3人
職員手当	△ 1,183	扶養手当の増減分	△ 330	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 330 千円
		住居手当の増減分	315	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 315 千円
		通勤手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		特殊勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		へき地手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		期末手当の増減分	△ 550	制度改正に伴うもの 2 千円 異動等に伴うもの △ 552 千円

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
職員手当		勤勉手当の増減分	△ 618	制度改正に伴うもの 145 千円 異動等に伴うもの △ 763 千円
		退職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		教員特別手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		地域手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		単身赴任手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当り給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,440				
	平均給与月額 (円)	347,100				
	平均年齢 (歳)	46歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,095				
	平均給与月額 (円)	355,498				
	平均年齢 (歳)	46歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
2年 1月 1日現在	7級										
	6級	1	12.5								
	5級	1	12.5								
	4級	2	25.0								
	3級	4	50.0								
	2級										
	1級										
	計	8	100.0								
31年 1月 1日現在	7級										
	6級	1	12.5								
	5級	1	12.5								
	4級	2	25.0								
	3級	4	50.0								
	2級										
	1級										
	計	8	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	5	5			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	(人)						
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	8	8				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	(人)						
比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	